

国際学術情報流通基盤整備事業参画提案書

平成 年 月 日

国際学術情報流通基盤整備事業評議会御中

会長
学会
印

別紙のとおり、国際学術情報流通基盤整備事業への参画について提案いたします。

1. 学協会・学協会グループに関する基礎情報

名 称	学会	
所 在 地	〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター TEL : 03 - (4212) - 2315 FAX : 03 - (4212) - 2375 E-Mail : sample@sample.ac.jp http://www.sample.ac.jp/sparc/	
代 表 者	職名 : 会長	氏名 :
設 立	19XX年XX月XX日	
会 員 数	国 内	個人会員 : XXXX 団体会員 : XXXX
	海 外	個人会員 : XXXX 団体会員 : XXXX
事 務 体 制	外部委託している 委託先 : _____ 委託内容等 : <input checked="" type="checkbox"/> 学会内 体制 : 学会事務局 事務局長 1名	
連 絡 先	職名 : 事務局長	氏名 :
	TEL : 03 - (4212) - 2315	FAX : 03 - (4212) - 2375
	E-Mail : sample@sample.ac.jp	

4．事業参画方法に関する提案

英文論文誌の電子化の現状・計画、海外発信（国際化）の現状及び計画、英文論文誌の経費回収モデルの現状及び計画を含めて記述してください。

[電子化の現状と計画]

本会英文論文誌は、2000年より J-STAGE を利用して公開している。インターネット上でオープンに誰でもアクセスが可能である。

現在は、印刷を依頼している 社に J-STAGE で電子出版するまでの XML ファイルおよび閲覧・ダウンロードのための PDF ファイルのアップロードまでを依頼している。ただし、投稿・査読プロセスはまだ電子化してはならず、ここ1年ほどの間でオンラインでの投稿・査読システムを構築したいと考えている。

[海外発信の現状と計画]

冊子体の海外販売は海外大手出版社に委託してきたが、本年を持って委託契約を終了する。

[経費回収モデルの現状と計画]

現在、電子ジャーナルは J-STAGE 上で無料公開しているが、今後は、電子ジャーナルの価格設定を行い、電子出版の経営体制を整えたい。

電子ジャーナルビジネスの開始に当たって、現在すでに電子化され公開されている同一学問領域の学術雑誌のパッケージ販売を提案する。当分野の学術誌は本会会誌を含め電子媒体での「1 タイトル」ごとの販売には向いていないと考える。わが国においては、分野の広さが細分化した弱小学会を乱立させており、そういった幾多の学会をまとめた形が、この分野の学会誌を販売するには必要と判断する。

事業参画により本会が SPARC/JAPAN に期待することは以下のとおりである。

- パッケージによる電子ジャーナルビジネスモデルをどのように形成していくか(パッケージ価格の策定方法など)のコンサルティング支援
- 大学図書館との機関購読契約交渉の進展
- SPARC/JAPAN 選定誌となることにより、会誌のさらなる権威づけと認知度向上を実現すること

5 . 応募理由

電子出版がもたらした環境は、冊子体送付よりも早い電子体での雑誌刊行を可能にするという点で画期的なメリットを学術誌に提供してくれる。「得られた結果をいかに早く、いかに有効に世に送り出すか」という課題を常に持つ研究者が、投稿から印刷、そして印刷から読者の手元に届くまでに時間のかかる従来の印刷媒体よりも、それらすべての過程を迅速化・効率化した電子ジャーナルへの投稿を選択するのは自然の成り行きであろう。しかしながら我が国の学協会、及びその学術誌は、急激な環境の変化に遅れをとったという状況を認知するところまでもいたっていないように思える。

また、1996年頃より、海外大手出版社の、「日本の学協会」への攻勢は凄まじいものがあった。その結果、多くの有力誌が、商業出版社へ出版、販売を委託した。これはひとつの方向性ではあるが、ここでは、「国からの補助金をそのまま海外出版社へ渡して自らを守る」という状況を学会自らが作り出すことになってしまった。日本のサイエンスを守るために国から支出された補助金は、海外出版社の収益を上げることになったのである。たしかに大手出版社への委託は、販売数の増加のみならず、学会誌を広く世界へ周知できるのではないかという希望を抱かせる。また、それは一つの側面では大変正しいともいえるであろう。では、そうやって大手出版社へ移った学協会はそのあがったはずの収益金で経営体質の改善ができたのであろうか。

本会がこの事業への参画を希望するのは、上記の理由からである。

6 . 添付書類

- 学会定款
- 2002年度決算書
- 2002年度総会報告書